


環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 御中  
(事務局:気候変動対策認証センター)

平成24年2月3日

### 温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
大阪府日本ドリーム・サービス株式会社八尾工場におけるボイラー装置の更新及び低温排熱回収・利用技術を利用した温室効果ガス排出削減事業			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	日本ドリーム・サービス株式会社(ニホンドリームサービスカブシキカイシャ)		
住所	大阪市住之江区粉浜2丁目3番14号		
代表者氏名	酒木 博	代表者役職	
担当者氏名	酒木 良三	担当者所属部署・役職	八尾工場・取締役
担当者 E-mail	ndream@ninus.ocn.ne.jp	担当者電話番号	072-949-5547(代)
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	日本ドリーム・サービス株式会社		
プロジェクト参加者名	財団法人大阪府みどり公社		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	日本ドリーム・サービス株式会社		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	株式会社トーマツ審査評価機構		
検証機関名	株式会社トーマツ審査評価機構		

プロジェクト情報	
プロジェクト登録番号 (4 ケタ)	0163
プロジェクト登録日	平成23年10月27日
プロジェクト概要 <sup>1</sup>	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p><b>【プロジェクトの目的・内容】</b></p> <p>1. 目的</p> <p>当社の八尾工場では連続洗濯機やアイロナー等に大量のエネルギーを使用しており省エネ対策は喫緊の課題となっているが、現在の厳しい経営環境では設備投資は非常に困難である。このため、低温排熱回収や高効率なボイラー装置の導入をオフセット・クレジットの対象案件として設備資金の一部に充当することにより、工場における省エネ対策及び地球温暖化対策を推進する。</p> <p>2. 内容</p> <p>徹底した省エネを図るため、高効率なボイラー装置を導入し A 重油から都市ガスへの燃料転換を行い、これまで廃棄していた再生蒸気を回収して連続洗濯機の加熱に利用することによりボイラーで燃焼させる化石燃料の削減を図る。</p> <p><b>【適格性基準との整合性】</b></p> <p>条件1</p> <p>① A 重油炉筒煙管式ボイラー(3,600kg/h、1台 株式会社平川鉄工所 MP805(ボイラー効率88%)、1,500kg/h、2台 株式会社平川鉄工所 MINY1300F(ボイラー効率92%))から都市ガス貫流ボイラー(2,500kg/h、3台 三浦 SQ-2500ZS(ボイラー効率96%))に転換。高効率ボイラーの導入と重油から都市ガスへの燃料転換により化石燃料による CO2 排出量を削減。</p> <p>また、既存ボイラーは更新により撤去するまで正常に稼働し蒸気を工場で使用していたため継続可能な状態であり、故障や老朽化による更新ではない。</p> <p>更には、導入ボイラーは、蒸気発生のみでありコジェネではない。</p> <p>② 廃棄していた蒸気ドレンの再生蒸気を回収して連続洗濯機の加熱に利用。</p> <p>条件2</p> <p>① 高効率ボイラーの導入と重油から都市ガスへの燃料転換により化石燃料による CO2 排出量を削減。</p> <p>なお、設備の蒸気発生容量は増加しているが、更新後の蒸気発生熱量は 39,000GJ/年以下、更新前のボイラーの最大供給熱量は 46,000GJ/年以上と想定され補正の必要はなし。</p>

<sup>1</sup> プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関する内容を3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

	<p>② 連続洗濯機に使用する蒸気量が削減され、ボイラーの燃料として使用される都市ガスの使用量が削減される。</p> <p>条件3</p> <p>① ボイラーで発生させた蒸気はリネン工場内の乾燥機や洗濯機等で全て消費されている。</p> <p>② プロジェクト実施事業所での平成 19 年 10 月から平成 20 年 9 月までの原油換算全エネルギー使用量は914kLであり、3,000kLより少ないことから第一種エネルギー管理指定工場ではない。</p> <p>条件4</p> <p>① 条件5の通り。</p> <p>② 回収された再生蒸気量は蒸気流量計でモニタリングが可能</p> <p>条件5</p> <p>1. CO2削減量:750 t CO2/年 うち、ボイラー装置更新=698 t CO2/年、低温排熱回収・利用=52t CO2/年</p> <p>2. 工事費:33,504 千円(税抜き)</p> <p>①ボイラー装置更新:28,754 千円(税抜き)、②低温排熱回収・利用:4,750 千円(税抜き)</p> <p>3. 補助金:11,167 千円 都市ガス振興センター補助金:9,584 千円、環境省補助金: 1,583 千円</p> <p>4. 経済性等評価 本事業は、年間480万円の赤字となり、経済性はないと評価される。</p> <p>【ボイラー更新と低温排熱回収プロジェクト実施前】</p> <p>・A 重油年間消費量=813.3 千m<sup>3</sup>×0.9571×44.8GJ/千 N m<sup>3</sup>×15.9 ÷ 15.5 ÷ 39.1GJ/kl = 910.0kl/年 重油代金⇒ 50,168 千円/年(910.0kl/年×55.13※円/l×1,000)</p> <p>※当社松原工場での平成 22 年 10 月分の実績。(更新前は松原工場と同じ値段で購入。)</p> <p>【ボイラー更新と低温排熱回収プロジェクト実施後】</p> <p>① ボイラー更新 都市ガス年間消費量 813.3 千m<sup>3</sup>(69.64※※円/m<sup>3</sup>)⇒ 56,638 千円/年(813.3 千m<sup>3</sup>/年×69.64 円/m<sup>3</sup>×1,000)</p> <p>*平成 22 年10 月の実績単価。</p> <p>② 低温排熱回収の効果 燃料削減量=52(tCO2/年)÷44.8(GJ/千 N m<sup>3</sup>)÷0.0507(tCO2/GJ)÷0.9571*≒23.9 千m<sup>3</sup> 燃料削減費=23.9 千m<sup>3</sup>×69.64 千円/千m<sup>3</sup>≒1,664 千円/年</p> <p>プロジェクト実施前後では、 =50,168 千円/年-56,638 千円/年+1,664 千円/年≒-4,806 千円</p>
--	---

	<p><b>【法令遵守状況】</b>                  大気汚染防止法、消防法、労働安全衛生法の基づく届出済</p> <p><b>【採用技術】</b></p> <table border="1" data-bbox="456 383 1434 696"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>メーカー名</th> <th>耐用年数</th> <th>導入時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型貫流ボイラー</td> <td>三浦工業</td> <td>15年</td> <td>平成19年8月1日</td> <td>SQ-2500ZS 設備容量 2.5t/h × 3台=7.5t/h</td> </tr> <tr> <td>再生蒸気回収装置</td> <td>株式会社洗陽システムソリューション</td> <td>13年</td> <td>平成23年1月24日</td> <td>FT-Ⅲ1台 蒸気処理能力:4t/h</td> </tr> <tr> <td>蒸気流量計</td> <td>株式会社 山武</td> <td>10年</td> <td>平成23年1月24日</td> <td>MVC30A 1台</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【モニタリング方法】</b>                  給水量:流量計で測定、フロー量:ボイラー内蔵流量計で計測、                  都市ガス量:購入伝票で把握。                  再生蒸気回収量:蒸気流量計で連続測定</p> <p><b>【GHG 算定式の方法論への準拠性】</b>                  全て準拠する。</p> <p><b>【モニタリング体制】</b>                  ボイラーの稼働実績等の記録は毎日記録し、担当者が保管管理し、報告書は管理者責任者が認証するとともに第三者機関(財大阪府みどり公社)が年1回チェックを行った。</p> <p><b>【QA / QC 体制】</b>                  工場内での省エネ対策に取り組むとともに、社員の教育・訓練を行い、情報の保管、データの確認や内部データチェックを行う体制を社内に構築するとともに、年に1回は管理責任者が指名する内部監査員による監査を行いプロジェクトの進捗状況を審査するとともに、第三者機関からの検証も受けた。また、蒸気流量計については平成24年1月24日に校正を実施。</p> <p>(その他特筆すべき事項)                  特になし</p>	機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考	小型貫流ボイラー	三浦工業	15年	平成19年8月1日	SQ-2500ZS 設備容量 2.5t/h × 3台=7.5t/h	再生蒸気回収装置	株式会社洗陽システムソリューション	13年	平成23年1月24日	FT-Ⅲ1台 蒸気処理能力:4t/h	蒸気流量計	株式会社 山武	10年	平成23年1月24日	MVC30A 1台
機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考																	
小型貫流ボイラー	三浦工業	15年	平成19年8月1日	SQ-2500ZS 設備容量 2.5t/h × 3台=7.5t/h																	
再生蒸気回収装置	株式会社洗陽システムソリューション	13年	平成23年1月24日	FT-Ⅲ1台 蒸気処理能力:4t/h																	
蒸気流量計	株式会社 山武	10年	平成23年1月24日	MVC30A 1台																	
<p>モニタリング結果概要<sup>2</sup></p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。</p>																				

<sup>2</sup> モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

		(その他特筆すべき事項) 特になし						
適用モニタリング方法 ガイドライン		オフセット・クレジット(J-VÉR)制度モニタリング方法ガイドライン ( 排出削減プロジェクト用) ver.2.3						
適用方法論	方法論番号	① <u>E 011 ver.1.2</u> ② <u>E 006 ver.4.0</u>						
	方法論名称	① <u>ボイラー装置の更新</u> ② <u>排熱回収・利用</u>						
<b>モニタリング結果</b>								
モニタリング期間		方法論E011	2008年4月2日 ~2011年12月1日					
		方法論E006	2011年1月24日 ~2011年11月30日					
<方法論R001・R002・R003のみ> モニタリング対象面積								
排出削減・ 吸収量	年度		2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO <sub>2</sub>	全体	780.3	698.0	736.4	486.5	0	2,701
		方法論 E011	780.3	698.0	723.7	435.2	0	2,637.2
		方法論 E006	0	0	12.8	51.2	0	64.0
認証依頼削減・吸収量		<u>2,701 t-CO<sub>2</sub><sup>3</sup></u>						

<sup>3</sup> 合計の値から小数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。





	<p><b>【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】</b></p> <p><input type="checkbox"/> 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。</p> <p>あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> ホームページ ホームページ URL: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 出版物（環境報告書/定期刊行物）</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。</p> <p><b>【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公的な報告・公表制度には参加していません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の公的な報告・公表制度に参加しています</p> <p><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。</p> <p><input type="checkbox"/> 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。 制度名: _____</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。</p>
--	---

ダブルカウント防止措置責任者 (プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要)			
事業者名			印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			

以 上